

# 平成28年度

## 統一的な基準による財務書類 (全体・連結)の解説

平成30年3月  
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

## 目 次

<b>全体・連結財務書類作成上の基本的事項</b> . . . . .	<b>1</b>
1. 財務書類の作成方法 . . . . .	1
2. 財務書類の種類及び対象会計 . . . . .	1
3. 作成基準日 . . . . .	2
4. 連結修正の対象取引 . . . . .	2
5. 相殺消去の対象取引 . . . . .	2
6. 連結修正・相殺消去の対象金額 . . . . .	2
<b>全体・連結財務書類作成上の個別的事項</b> . . . . .	<b>3</b>
1. 貸借対照表 . . . . .	3
2. 行政コスト計算書 . . . . .	3
3. 純資産変動計算書 . . . . .	3
4. 資金収支計算書 . . . . .	3
<b>平成28年度数値の解説（全体・連結）</b> . . . . .	<b>4</b>

## 全体・連結財務書類作成上の基本的事項

### 1. 財務書類の作成方法

全体・連結財務書類については、公営企業、一部事務組合若しくは第三セクター等といった連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

以下、一般会計等財務書類と異なる点や、特筆すべき事項について解説します。

（一般会計等財務書類についても解説資料を作成しています。）

### 2. 財務書類の種類及び対象会計

（財務書類の種類）

財務書類	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	○	○	○
行政コスト計算書	○	○	○
純資産変動計算書	○	○	○
資金収支計算書	○	○	—

（対象会計）

		一般会計	一般会計等
伊丹市	特別会計	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	全体財務書類 連結財務書類
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		農業共済事業特別会計	
	公営企業会計	病院事業会計	
		水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		下水道事業会計	
		交通事業会計	
一部事務組合 ・広域連合	豊中市伊丹市クリーンランド		
	丹波少年自然の家		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	伊丹都市開発株式会社		
	公益財団法人 伊丹市文化振興財団		
	公益財団法人 伊丹スポーツセンター		
	公益財団法人 柿衛文庫		

### 3. 作成基準日

平成29年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了した  
ものとして処理しています。

### 4. 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行いませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがないものとの間で出納整理期間中の資金の授受等がある場合は、作成基準日において資金授受が終了した  
ものとして修正しています。

### 5. 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる「投資と資本」、「補助金支出と補助金収入」及び「会計間の繰入れ・繰出し」等の内部取引について、相殺消去しています。

### 6. 連結修正・相殺消去の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、以下の区分に応じて相殺消去の金額とします。

- (1) 一般会計等と他の連結対象団体等との内部取引・・・ 一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計等以外の連結対象団体等間の内部取引・・・ 両団体の認識している金額のうち  
大きい金額

## 全体・連結財務書類作成上の個別的事項

### 1. 貸借対照表

全体財務書類は一般会計等の貸借対照表とほぼ同様です。

連結財務書類については、純資産の部に「他団体出資等分」を追加し、連結対象団体等の純資産に伊丹市以外が行っている出資等の割合を乗じた額を計上しています。

### 2. 行政コスト計算書

全体・連結財務書類ともに一般会計等の行政コスト計算書とほぼ同様です。

### 3. 純資産変動計算書

全体・連結財務書類ともに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の期中内訳は記載していません。

また、連結財務書類は、純資産の内訳に貸借対照表と同様に「他団体出資等分」を追加しています。

### 4. 資金収支計算書

全体財務書類のみ作成し、連結財務書類については作成していません。

## 平成28年度数値の解説

### 1.貸借対照表（BS）のポイント

期末時点の財政状態を明らかにしたものが貸借対照表です。

「資産」は現在保有している資産の状況を、「負債」は今後負担すべき債務を表しており、「純資産」は資産と負債の差額が表示されます。

貸借対照表（BS）の要約

（単位：億円）

資産	一般	全体	連結	負債	一般	全体	連結
庁舎、学校、病院等の土地	1,394	1,429	1,507	地方債等	628	1,138	1,182
庁舎、学校、病院等の建物・工作物	600	639	719	退職手当引当金	69	105	106
道路、公園、水道等の土地 (E)	1,321	1,340	1,340	賞与等引当金	8	13	13
道路、公園、水道等の建物・工作物	264	998	998	その他債務等	6	242	244
建設中の建物・工作物等	23	25	25	負債合計 (B)	711	1,498	1,545
物品	27	138	138	純資産	一般	全体	連結
有価証券・出資金	53	13	6				
貸付金その他債権等	28	205	207	純資産合計 (C)	3,157	3,539	3,670
基金・現預金 (D)	158	250	275				
資産合計 (A)	3,868	5,037	5,215	負債・純資産合計	3,868	5,037	5,215

#### ポイント

- ・資産合計（A）は、一般 3,868 億円、全体 5,037 億円、連結 5,215 億円です。  
市民1人当たり、一般 192 万円、全体 250 万円、連結 259 万円になります。
- ・負債合計（B）は、一般 711 億円、全体 1,498 億円、連結 1,545 億円です。  
市民1人当たり、一般 35 万円、全体 74 万円、連結 77 万円になります。
- ・純資産合計（C）は、一般 3,157 億円、全体 3,539 億円、連結 3,670 億円です。  
市民1人当たり、一般 157 万円、全体 176 万円、連結 182 万円になります。
- ・基金・現預金（D）は、一般 158 億円、全体 250 億円、連結 275 億円です。
- ・有形固定資産合計（E）は、一般 3,629 億円、全体 4,569 億円、連結 4,727 億円です。

※市民一人当たりの計算は、住民基本台帳の人口 201,653 人（平成 29 年 3 月 31 日時点）をもとに計算しています。

## 2.行政コスト計算書（PL）のポイント

1年間の行政サービスにかかったコストを明らかにしたものが行政コスト計算書です。「歳出」をそのまま計上するのではなく、1年間の行政活動による「資産価値の減少」（減価償却費）や「将来の支払義務の発生」（引当金繰入額）など、現金支出を伴わない費用もコストと認識して計上しています。

行政コスト計算書（PL）の要約

（単位：億円）

費用・損失	一般	全体	連結	収益・利益	一般	全体	連結
人件費（引当金繰入額除く）	106	173	181	使用料及び手数料	31	328	330
退職手当・賞与等引当金繰入額	11	20	20	その他	19	23	32
物件費	127	308	312	経常収益計	50	351	362
<b>減価償却費 (B)</b>	45	96	101	土地等の資産除売却益等	1	1	1
補助金等	93	432	603	臨時利益計	1	1	1
社会保障給付	171	171	170	経常収益・臨時利益合計	51	352	363
他会計への繰出金	42	0	0				
その他費用	13	44	53				
経常費用計	608	1,244	1,440	<b>純行政コスト (A)</b>	561	897	1,082
土地等の資産除売却損等	4	5	5				
臨時損失計	4	5	5				
経常費用・臨時損失合計	612	1,249	1,445				

## ポイント

- ・純行政コスト（A）は、一般561億円、全体897億円、連結1,082億円です。  
市民1人当たり、一般28万円、全体44万円、連結54万円になります。  
この金額は、今年度発生した行政コストから、使用料等でコスト回収できなかった金額であり、主に税収等・国県補助金等を財源として回収する金額を意味しています。
- ・減価償却費（B）は、一般45億円、全体96億円、連結101億円です。  
この金額は、市等が保有する施設を現状の規模で維持していくために必要な費用と言い換えることができます。

### 3.純資産変動計算書（NW）のポイント

1年間の行政活動の結果、純資産がどのように変動したかを明らかにしたものが純資産変動計算書です。

「行政コスト計算書」（PL）で計算された純行政コストが、税金・補助金等でどのように賄われたかを表しています。

純資産変動計算書（NW）の要約

（単位：億円）

科目	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	3,128	3,495	3,603
純行政コスト（PLより転記）	▲ 561	▲ 897	▲ 1,082
税金、交付税等	415	656	748
国・県からの補助金	171	281	374
無償で受贈した固定資産の評価額等	4	4	27
本年度純資産変動額 (A)	29	44	67
本年度末純資産残高	3,157	3,539	3,670

#### ポイント

- 本年度純資産変動額（A）は一般29億円、全体44億円、連結67億円です。
- 1年間の行政活動等による純資産変動額であり、平成28年度は当該年度のコストをその年度の財源で賄っており、全体・連結で正味財産が増加していることを意味します。



## 4.資金収支計算書（CF）のポイント

どのような収入をどのように使用したのか、1年間の資金の収支を明らかにしたものが資金収支計算書です。

活動区分を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表しています。

資金収支計算書（CF）の要約

（単位：億円）

科目	一般	全体	連結
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の業務支出	▲ 562	▲ 1,141	
税金、交付税、国・県からの補助金等の業務収入	622	1,269	
業務活動収支 (A)	60	128	
公共施設等の整備費、基金の積立等の投資活動支出	▲ 81	▲ 108	
公共施設等の整備に充てる補助金、基金の取崩等の投資活動収入	28	42	
投資活動収支 (B)	▲ 53	▲ 66	
地方債償還等の財務活動支出	▲ 68	▲ 122	
地方債発行等の財務活動収入	62	82	
財務活動収支 (C)	▲ 6	▲ 40	
本年度資金収支額	1	22	
前年度末資金残高	18	79	
本年度末資金残高	19	101	

## ポイント

- ・業務活動収支（A）は、一般 60 億円、全体 128 億円 です。  
通常、業務活動収支はプラスになり、業務活動によりどれだけ投資や借入金の返済に回せるお金を獲得したかを表します。
- ・投資活動収支（B）は、一般 ▲53 億円、全体 ▲66 億円 です。  
通常、投資活動収支はマイナスになり、設備投資などの投資活動がどの程度行われたかを表します。
- ・財務活動収支（C）は、一般 ▲6 億円、全体 ▲40 億円 です。  
財務活動収支がマイナスとなっている場合、それだけ地方債等の償還が進んだと言えます。

※連結財務書類については、資金収支計算書は作成していません。

## 5.その他分析指標のポイント

### （1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	一般	全体
平成28年度	14億円の黒字	79億円の黒字

※連結財務書類については、資金収支計算書を作成していないため算定していません。

当該年度の市債や借入金等の発行額を除いた歳入と市債等の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことを言います。プライマリーバランスが赤字の場合、将来の世代に負担を転嫁することになります。

算式 （業務活動収支 + 業務活動収支中の支払利息支出） + 投資活動収支

### （2）純資産比率

	一般	全体	連結
平成28年度	81.7%	70.3%	70.4%

貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を言います。純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

算式 純資産合計 / 資産合計

### （3）有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

	一般	全体	連結
平成28年度	56.2%	49.0%	48.2%

建物や工作物等の減価償却を行う資産について、取得価額等に対する減価償却累計額の割合で算出され、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算式 減価償却累計額合計 / 償却資産の取得価額等合計

※参考 一般会計等と公営企業過去2年分

	一般会計等	病院	上水	工水	下水	交通	ポート
平成28年度	56.2%	68.2%	48.5%	71.3%	22.2%	82.0%	17.9%
平成27年度	55.6%	65.2%	47.2%	70.2%	19.5%	82.3%	61.4%

## 6.総括

平成28年度決算については、現金主義による「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は黒字であり、発生主義による「本年度純資産変動額」も増加となっており、フロー面の決算分析においては良好な結果となっています。

ストック面においては、純資産比率が一般会計等に比べて低い数値となっており、将来世代の負担割合が高くなっていますが、これは世代間の使用料負担を公平にする観点から、公営企業において設備更新等にかかる資金を長期の借入金で調達している影響によるものです。

資産老朽化比率は、一般会計等に比べて低い数値となっていますが、これは下水道事業会計における平成21年度の公営企業化（財務適用）の影響によるものです。なお、企業が保有する資産の性質により、比率の傾向は異なることから、年度推移を追いながら企業別に分析を行うことが必要です。

公営企業においても、サービスを永続的に提供できるだけの設備投資をしっかりと行うとともに、一般会計からの繰出金等を伴う公営企業施設の更新計画も考慮した財政運営が求められます。

今後も、公共施設マネジメントを推進し、資産の最適化を図りながら、将来に渡る財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築していく必要があります。